



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 神藤 英明
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(TEL) 052-872-7230

2019年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	463,504	2.7	64,705	△7.6	64,410	△8.8	35,506	△22.5
2018年3月期	451,125	12.4	70,026	10.8	70,615	9.4	45,814	25.9

(注) 包括利益 2019年3月期 31,164百万円 (△46.4%) 2018年3月期 58,154百万円 (71.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	110.35	110.17	7.6	7.6	14.0
2018年3月期	142.42	142.18	10.4	8.9	15.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,565百万円 2018年3月期 1,279百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	863,636	489,245	55.3	1,483.98
2018年3月期	826,243	472,863	55.8	1,432.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 477,516百万円 2018年3月期 460,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	61,224	△109,743	3,564	123,984
2018年3月期	50,554	△49,413	22,546	169,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	14,156	30.9	3.2
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	16,088	45.3	3.4
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		34.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	0.8	27,000	△24.4	25,000	△27.0	17,000	△31.2	52.83
通期	490,000	5.7	70,000	8.2	71,000	10.2	47,000	32.4	146.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（ ）、除外 1社（NGK(蘇州)電瓷有限公司）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	327,560,196株	2018年3月期	327,560,196株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,779,637株	2018年3月期	5,794,181株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	321,772,501株	2018年3月期	321,694,271株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	265,936	10.4	34,511	6.5	53,730	△8.5	27,936	△39.5
2018年3月期	240,885	12.4	32,393	29.9	58,713	24.2	46,161	75.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	86.82	86.68
2018年3月期	143.49	143.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	584,525	304,385	51.9	943.07
2018年3月期	541,680	295,234	54.3	914.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 303,462百万円 2018年3月期 294,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 主要な経営指標と資本政策	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いた一方で、中国では経済成長率の伸びが鈍化するなど景気に減速傾向がみられました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしで海外向けの出荷が減少しました。セラミックス事業では、主として欧州の排ガス規制強化により自動車関連製品の出荷が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。プロセステクノロジー事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品の物量が増加しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比2.7%増の4,635億4百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したものの減価償却費や研究開発費が増加した影響等により営業利益は前期比7.6%減の647億5百万円、経常利益は同8.8%減の644億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失109億35百万円や2019年3月に中国のがいし生産子会社の解散を決定し関係会社事業損失29億61百万円を計上したことなどから、前期比22.5%減の355億6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[電力関連事業]

当事業の売上高は、498億53百万円と前期に比して8.4%減少いたしました。

がいしは、電力会社の設備投資抑制により国内の出荷が低調に推移したことに加え、海外についても中国向けを中心に出荷が減少し、減収となりました。NAS®電池は大口案件の出荷が無く低調でした。

利益面では、前期47億14百万円の営業損失から84億98百万円の営業損失となりました。

[セラミックス事業]

当事業の売上高は、2,514億50百万円と前期に比して4.5%増加いたしました。

自動車関連製品は、中国市場における乗用車販売の減少や欧州乗用車のディーゼル比率低下に伴い自動車排ガス浄化用触媒担体（ハニセラム）やSiC製DPF（ディーゼル・パーティキュレート・フィルター）の出荷が減少した一方で、欧州の排ガス規制強化に伴いセンサーやガソリン乗用車用GPF（ガソリン・パーティキュレート・フィルター）の物量が増加しました。

営業利益は、売上高が増加したものの、減価償却費や研究開発費の増加に加え増産設備の立上げ費用が増加したことなどから前期比1.4%減の559億20百万円となりました。

[エレクトロニクス事業]

当事業の売上高は、588億43百万円と前期に比して4.0%減少いたしました。

金属は、タイヤ金型の出荷が減少しました。電子部品は、SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の物量が増加した一方で、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの物量が減少しました。また、連結子会社の双信電機株式会社におきましても、中国市場の市況悪化等によりノイズフィルタの出荷が減少しました。

利益面では、セラミックパッケージの物量減等が影響し、前期9億16百万円の営業利益から3億14百万円の営業損失となりました。

[プロセステクノロジー事業]

当事業の売上高は、1,065億8百万円と前期に比して9.3%増加いたしました。

半導体製造装置用製品は、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体メーカーの設備投資が高水準で推移し、下期に減速したものの前期比では製品物量が増加しました。産業機器関連製品は、低レベル放射性廃棄物処理装置や加熱装置の出荷が増加し増収となりました。

営業利益は、減価償却費が増加した一方、半導体製造装置用製品や産業機器関連製品の増収により前期比3.1%増の176億29百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し4.5%増加し8,636億36百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金などが減少したことから、前期比2.8%減の4,433億70百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことから、前期比13.5%増の4,202億65百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金などが増加したことから、前期比16.5%増の1,477億86百万円となりました。固定負債は、社債が増加した一方で、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替わり減少したことなどから、前期並みの2,266億4百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金の増加により前期比3.5%増の4,892億45百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末55.8%）となり、1株当たり純資産は1,483.98円と、前期を51.31円上回りました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による612億24百万円の収入、投資活動による1,097億43百万円の支出、及び財務活動による35億64百万円の収入などにより前期末に比し459億33百万円減少し、当期末残高は1,239億84百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い、たな卸資産やその他の流動資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益504億48百万円に減価償却費を加え、合計では612億24百万円の収入となりました。前期との比較では、106億70百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方、有形固定資産や有価証券の取得などから合計で1,097億43百万円の支出となりました。前期との比較では、603億29百万円の支出増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出の一方、長期借入れや社債の発行による収入などから合計で35億64百万円の収入となりました。前期との比較では、189億81百万円の収入減となりました。

(4) 今後の見通し

経済の先行きについては、各国の通商政策や世界経済の動向、地政学的リスク等による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、排ガス規制の強化や乗用車・トラックの販売台数増加を背景に、自動車関連製品を中心に増収を見込んでおります。利益面につきましても、需要増に対するインプット強化により減価償却費・研究開発費が増加するものの、増収効果等により前期比で増益の見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル110円、1ユーロ125円の前提で、売上高4,900億円（前期比5.7%増）、営業利益700億円（同8.2%増）、経常利益710億円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益470億円（同32.4%増）を目標としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を25円とし、すでに実施済みの中間配当金25円と合わせて、通期では1株当たり50円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、配当性向や純資産配当率の水準を鑑みて中間25円、期末25円、年間50円とさせていただきますことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は2019年に創立100周年を迎えました。創業以来の精神を継承しつつ、グローバルに展開する多様なグループ会社と自主性を高めてゆく従業員、さらには全てのステークホルダーに当社の存在目的を示すため、「NGKグループ理念」を見直しました。

<NGKグループ理念>

私たちの使命

「社会に新しい価値を そして、幸せを」

私たちが目指すもの

「人材 挑戦し高めあう」

「製品 期待を超えていく」

「経営 信頼こそが全ての礎」

この理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

資源投入の選択と集中により他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出します。(戦略的成長)

連結主体の事業運営を基本に、グループ会社ごとの機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、企業価値の向上を目指します。(高効率体質)

株主・投資家及び広く社会に適時かつ積極的に情報を発信するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)を念頭に置いて、環境保全、人権の尊重、安全・快適な職場環境の提供などの社会的責任を果たし、地域、社会の発展に貢献します。(良き企業市民)

(2) 主要な経営指標と資本政策

当社グループは、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、事業リスクの変化に適合して持続的な企業価値の向上に資するよう資本政策を展開します。株主・投資家とのコミュニケーションによる資本コストの引き下げに努めるとともに、資本コストを上回る収益性確保に向け、経営資源をコア事業の拡大・コストダウンや開発・新規事業の立上げに効率的に投入してまいります。さらには財務健全性との両立を図りつつ、配当性及び純資産配当率等を参照し、積極的な株主還元を努めます。これらによりROEを構成する利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが事業領域とするエネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEの分野では、社会・環境課題解決への要請や、IoT、AI、5G等の技術革新を背景に中長期に事業機会が拡大すると予想されます。当社グループは、創立以来一貫して培ってきたセラミック技術を核に既存事業の収益拡大を図ると共に、社会の期待を超える新製品を生み出し、グローバルに成長し続ける企業を目指して開発等へのインプットを継続します。

その中で、2019年度は以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 既存事業の競争力強化-新・ものづくり構造革新
- ② 新製品・新規事業の創出-Keep up 30
- ③ グローバル経営とコンプライアンス・ガバナンスの強化
- ④ 多様な人材の活躍と働き方改革

① 既存事業の競争力強化-新・ものづくり構造革新

当社グループは、新・ものづくり構造革新として、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスによる生産性向上に取り組んでおります。総合設備効率(OEE)を指標とする設備効率向上への注力と、新規設備投資についても優先順位をつけ厳選して実施するなど投下資本利益率(ROIC)を意識して確実に成果につなげます。

セラミックス事業については、各国の排ガス規制強化や自動車販売台数の増加に伴う世界的な需要拡大に対応し、最新鋭で高効率なグローバル生産体制を構築することで、事業の持続的な成長を目指します。2019年度は、中国の排ガス規制強化に伴い需要の大幅な増加が見込まれるGPF(ガソリン・パティキュレート・フィルター)を生産する中国第2工場の立ち上げを進めるほか、タイ工場(大型ハニセラム)の増産投資を中心に着実に実施してまい

ります。

プロセステクノロジー事業については、I o Tの進展や5 Gの導入に伴い半導体の微細化・高積層化が進み、今後ますます需要が拡大する半導体製造装置用製品では、岐阜県多治見市の新工場で増産体制を構築するほか、次世代製品を投入し技術・性能面での高い要求に応じていきます。産業プロセス事業では、リチウムイオン電池の正極材用焼成炉や電子部品製造用の耐火物の拡販に加え、原子力発電所向けの低レベル放射性廃棄物処理装置などにも引き続き注力してまいります。

エレクトロニクス事業については、モバイル通信の高速化技術の普及やデータセンターの投資拡大を背景に、当社の高性能S A Wフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の需要増加を見込んでおります。また、自動車の電動化進展に対応し、車載用パワーモジュール向けの絶縁放熱回路基板の拡販を進めます。これらの製品群については、山梨県やマレーシアの各拠点において生産能力増強を進めてまいります。

電力関連事業については、国内電力各社の設備投資抑制に加えて海外でも厳しい状況が継続しており、2019年3月に中国のがいし生産子会社の解散を決定しました。ガイシ事業ではさらに不採算製品の撤退や人員の配置転換などを進め早期黒字化を目指します。N A S事業については、再生可能エネルギーの普及を背景に国内外で潜在的なニーズが高まりつつあるものの、受注の本格化には時間を要しており、事業体制をミニマムに絞り赤字を最小限に止める一方、機会を着実に捉えて成長に繋げてまいります。

② 新製品・新規事業の創出—Keep up 30

当社グループは、売上高に占める新製品比率30%以上を継続する「Keep up 30」を全社目標に掲げ、次の新製品・事業化製品の創出に取り組んでおります。その中で、小型・薄型で高容量なチップ型セラミック二次電池「EnerCera®」シリーズを開発しました。同シリーズは、2019年1月にラスベガスで開催された世界最大級の家電見本市C E S 2019においてイノベーションアワードを受賞するなど高い評価を受けており、2019年4月に事業化しました。スマートカード、I o Tデバイスやウェアラブル端末など様々な用途への採用を想定して順次量産を開始する予定です。また、2019年2月には、当社が開発したC O₂分離・回収用大型セラミック膜（DDR型ゼオライト膜）が、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（J O G M E C）と日揮株式会社が米国の油田にて共同で行う実証試験に採用されました。大型セラミック膜の適用は世界で初めてであり、今後、実証試験を梃子に商品開発を強化してまいります。その他、亜鉛二次電池や全固体電池などのテーマにも引き続き取り組み、当社独自のセラミック技術で次の新製品・事業化製品を創出してまいります。

③ グローバル経営とコンプライアンス・ガバナンスの強化

当社は、海外20カ国に45のグループ会社を展開し、うち21社において製造を行っております。海外でのビジネスがますます拡大する中、経営の透明性と自律性を高めており、N G Kグループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動するよう環境整備を進めます。

当社グループは、全グループ構成員が業務を遂行する上で遵守すべき事項をまとめた「N G Kグループ企業行動指針」を見直し、2019年1月に事業活動を通じた持続可能な社会の実現、人権尊重、コンプライアンスの徹底を重視した内容に改めました。さらに改定を機に、ガバナンス体制の中でE（環境）S（社会）G（企業統治）に関する情報共有・意見交換・方針議論を経営レベルで行う機関として、2019年4月に「E S G会議」を設置しました。

環境経営の観点からは、2016年度からスタートした第4期環境行動5カ年計画の下、環境貢献製品の売上高比率やC O₂削減など2020年度の目標達成に向けて順調に進捗しており、引き続き環境負荷低減に寄与する製品・サービスの開発・普及を推進すると共に、環境負荷を低減する生産技術の開発・導入に注力し地球環境の保全に努めます。

競争法及び海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、継続的な経営トップのメッセージ発信、国内外グループ会社の役員・従業員を対象にしたコンプライアンス教育、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、がいし等製品の受渡検査に関する不整合の反省を踏まえ、社内規定を改定し役員及び従業員の品質コンプライアンス義務を明確化すると共に、経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施、経営層及び従業員に対する品質教育の徹底など品質経営の観点から活動を強化しております。労働環境の安全面では、国内外グループ会社の管理体制を強化し、リスクアセスメントの推進等によって業務災害リスクの低減に取り組んでおります。

コーポレートガバナンスについては、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、社外役員を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会や、役員等が関与する不正及び法令違反等への対応を取り扱う社外役員を主要な構成員とする経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告、勧告等を行うこととしております。また、これらの不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、従来のヘルプライン制度とは別に経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を設置するなど、コンプライアンス体制を充実させておりま

す。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実を図ってまいります。

④ 多様な人材の活躍と働き方改革

当社は豊富な経験や高い専門性を持った従業員が活躍できるよう2017年度に65歳定年制を導入しております。こうした中、介護負担や重大な疾病を抱える従業員に対しては、介護支援一時金などの経済的支援に加え、短時間勤務や週3日勤務により業務との両立を支援する制度を提供しております。

女性社員の活躍推進については、職域拡大を企図した職群統合や、育休復職者研修、キャリアデザイン研修などを実施してきました。併せて育休からの早期復職支援制度や在宅勤務も導入しています。今後は管理職候補者向けの施策にも注力していきます。

障がい者雇用についても採用拡大に向けて取り組んでおります。

当社グループは、多様な人材が活躍する機会の提供や安心して働くことが出来る制度・環境づくりに取り組むと共に、ICT（情報通信技術）やRPA（ロボットによる業務プロセス自動化）も活用し、働き方改革に注力してまいります。

事業の成長とともに組織が拡大する中、業務の基本である「安全」、「品質」、「環境」、「CSR」を徹底すると共に、一人ひとりが高い自立性を持って率先して行動し、最大限に力を発揮することで課題を成し遂げ、世界に通用するグローバル企業を目指してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤のさらなる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、償却方法等の会計基準については、IFRSと同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,928	97,133
受取手形及び売掛金	104,029	106,413
有価証券	68,428	67,029
たな卸資産	※1 130,816	※1 148,031
その他	18,855	24,886
貸倒引当金	△123	△124
流動資産合計	455,934	443,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,331	94,934
機械装置及び運搬具（純額）	123,162	135,880
工具、器具及び備品（純額）	6,410	6,454
土地	27,474	30,648
建設仮勘定	36,722	58,144
有形固定資産合計	270,100	326,061
無形固定資産		
ソフトウェア	2,496	2,858
その他	1,163	841
無形固定資産合計	3,659	3,700
投資その他の資産		
投資有価証券	74,649	69,860
繰延税金資産	11,020	10,441
退職給付に係る資産	7,815	7,468
その他	3,208	2,879
貸倒引当金	△145	△147
投資その他の資産合計	96,548	90,503
固定資産合計	370,308	420,265
資産合計	826,243	863,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,551	51,353
短期借入金	5,969	4,230
1年内返済予定の長期借入金	10,572	29,198
未払金	17,376	21,858
未払費用	17,167	18,417
未払法人税等	※2 16,509	※2 11,731
N A S 電池安全対策引当金	2,561	2,029
競争法関連損失引当金	1,174	1,177
その他	9,017	7,790
流動負債合計	126,899	147,786
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	185,032	170,994
繰延税金負債	1,568	1,869
製品保証引当金	2,836	1,631
退職給付に係る負債	20,909	20,934
その他	6,132	6,174
固定負債合計	226,480	226,604
負債合計	353,380	374,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	71,948	71,978
利益剰余金	322,622	343,323
自己株式	△12,153	△12,122
株主資本合計	452,266	473,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,659	21,260
繰延ヘッジ損益	△31	△136
為替換算調整勘定	△7,990	△11,056
退職給付に係る調整累計額	△7,919	△5,580
その他の包括利益累計額合計	8,717	4,486
新株予約権	857	923
非支配株主持分	11,021	10,805
純資産合計	472,863	489,245
負債純資産合計	826,243	863,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	451,125	463,504
売上原価	312,107	323,224
売上総利益	139,018	140,280
販売費及び一般管理費	※1 68,991	※1 75,574
営業利益	70,026	64,705
営業外収益		
受取利息	638	680
受取配当金	1,584	1,261
持分法による投資利益	1,279	1,565
貸倒引当金戻入額	750	32
その他	3,140	1,835
営業外収益合計	7,393	5,374
営業外費用		
支払利息	2,418	2,763
為替差損	2,070	735
関係会社清算損	1,804	※2 1,425
その他	511	745
営業外費用合計	6,804	5,669
経常利益	70,615	64,410
特別利益		
固定資産売却益	480	167
投資有価証券売却益	1,286	675
補助金収入	103	—
特別利益合計	1,869	843
特別損失		
固定資産処分損	799	519
減損損失	3,768	※3 10,935
関係会社事業損失	—	※4 2,961
競争法関連損失引当金繰入額	2,145	389
特別損失合計	6,713	14,805
税金等調整前当期純利益	65,772	50,448
法人税、住民税及び事業税	18,773	13,824
法人税等調整額	664	1,013
法人税等合計	19,437	14,837
当期純利益	46,335	35,611
非支配株主に帰属する当期純利益	520	104
親会社株主に帰属する当期純利益	45,814	35,506

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	46,335	35,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	△3,452
繰延ヘッジ損益	△12	△109
為替換算調整勘定	7,731	△3,046
退職給付に係る調整額	2,808	2,055
持分法適用会社に対する持分相当額	97	106
その他の包括利益合計	11,819	△4,446
包括利益	58,154	31,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,283	31,276
非支配株主に係る包括利益	871	△111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	72,055	289,996	△12,407	419,492
当期変動額					
剰余金の配当			△13,188		△13,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,814		45,814
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△106		258	151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△106	32,625	254	32,773
当期末残高	69,849	71,948	322,622	△12,153	452,266

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,458	△20	△15,475	△10,713	△2,751	898	9,953	427,593
当期変動額								
剰余金の配当								△13,188
親会社株主に帰属する 当期純利益								45,814
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,200	△10	7,484	2,794	11,469	△41	1,068	12,495
当期変動額合計	1,200	△10	7,484	2,794	11,469	△41	1,068	45,269
当期末残高	24,659	△31	△7,990	△7,919	8,717	857	11,021	472,863

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	71,948	322,622	△12,153	452,266
会計方針の変更による 累積的影響額			639		639
会計方針の変更を反映した 当期首残高	69,849	71,948	323,262	△12,153	452,906
当期変動額					
剰余金の配当			△15,444		△15,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,506		35,506
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△6		35	29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		36			36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	20,061	31	20,122
当期末残高	69,849	71,978	343,323	△12,122	473,029

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,659	△31	△7,990	△7,919	8,717	857	11,021	472,863
会計方針の変更による 累積的影響額							△29	610
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,659	△31	△7,990	△7,919	8,717	857	10,991	473,473
当期変動額								
剰余金の配当								△15,444
親会社株主に帰属する 当期純利益								35,506
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,398	△105	△3,065	2,339	△4,230	65	△185	△4,350
当期変動額合計	△3,398	△105	△3,065	2,339	△4,230	65	△185	15,772
当期末残高	21,260	△136	△11,056	△5,580	4,486	923	10,805	489,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,772	50,448
減価償却費	30,316	35,728
減損損失	3,768	10,935
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,691	1,821
N A S 電池安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,088	△531
競争法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,993	2
受取利息及び受取配当金	△2,223	△1,941
支払利息	2,418	2,763
持分法による投資損益 (△は益)	△1,279	△1,565
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,236	△675
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,196	△3,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,342	△18,193
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△426	△6,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,317	5,453
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,856	1,995
その他	△826	3,821
小計	73,814	80,115
利息及び配当金の受取額	2,157	2,010
持分法適用会社からの配当金の受取額	435	450
利息の支払額	△2,546	△2,944
法人税等の支払額	△23,306	△18,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,554	61,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△57,399	△67,999
有価証券の売却及び償還による収入	55,804	62,220
有形固定資産の取得による支出	△67,061	△102,826
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,181	830
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,480	△806
その他	580	△1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,413	△109,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13	△1,918
長期借入れによる収入	32,443	16,852
長期借入金の返済による支出	△6,824	△10,844
社債の発行による収入	10,000	15,000
配当金の支払額	△13,188	△15,444
その他	102	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,546	3,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,538	△980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,225	△45,933
現金及び現金同等物の期首残高	144,692	169,918
現金及び現金同等物の期末残高	169,918	123,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

① N A S 電池安全対策引当金

当社は、2011年9月に当社製造N A S®電池において火災が発生したことを受け、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

② 競争法関連損失引当金

当社は、競争法にかかる将来発生しうる損失金額を見積り計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前期連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」16,538百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち10,092百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,020百万円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」のうち5百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」1,568百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく過去の更正処分に対して提起した取消訴訟及びその後続事業年度に関する更正処分について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を2012年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、2016年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2016年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では2011年3月期から2015年3月期までの事業年度について、2017年6月23日に更正処分の通知を受領したことから、この5年間の追徴税額85億円並びに2016年3月期及び2017年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、2017年3月期決算に反映いたしました。なお、2018年3月期以降の事業年度については、必要に応じて見積税額を決算に反映しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品及び商品	52,442百万円	56,746百万円
未成工事支出金	805	897
仕掛品	14,630	14,980
原材料及び貯蔵品	62,937	75,406

※2. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

3. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。2011年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、2012年に独立委員会を設置するなど協力してきました。2015年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、2015年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟（集団訴訟）も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当連結会計年度末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与賃金・賞与金	19,968百万円	20,755百万円
販売運賃	7,078	9,052
研究開発費	8,371	9,200

※2. 関係会社清算損

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

過年度に解散を決議した連結子会社の清算に係る費用及び、退職給付制度の終了に伴う損失を計上しております。

※3. 減損損失

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、主に以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
パッケージ事業用資産	建物及び構築物、機械装置等	日本及び マレーシア	5,494
がいし事業用資産	建物及び構築物、機械装置等	日本及び中国	3,133
その他	土地、建物及び構築物	日本	1,707

当社グループは、主に内部管理上採用している事業により資産のグルーピングを行っております。

収益性の低下した事業用資産や処分を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,080百万円、機械装置及び運搬具6,015百万円、土地1,475百万円、その他1,363百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額により測定し、第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しております。

※4. 関係会社事業損失

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年3月に連結子会社であるNGK唐山電瓷有限公司の解散を決定したことに伴う損失であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」、「プロセステクノロジー事業本部」の4つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品
エレクトロニクス事業	電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
プロセステクノロジー事業	半導体製造装置用製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

当連結会計年度より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月26日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,408	240,659	61,315	94,741	451,125	—	451,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	10	4	2,720	2,779	△2,779	—
計	54,451	240,670	61,320	97,461	453,904	△2,779	451,125
セグメント利益又は損失(△)	△4,714	56,719	916	17,096	70,018	8	70,026
セグメント資産	72,624	381,118	75,518	75,845	605,105	221,137	826,243
その他の項目							
減価償却費	2,544	20,676	3,981	3,114	30,316	—	30,316
減損損失	1,283	—	2,378	106	3,768	—	3,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,566	45,207	5,660	11,306	65,740	5,972	71,713

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は245,547百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,802	251,442	58,838	103,421	463,504	—	463,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	7	4	3,086	3,150	△3,150	—
計	49,853	251,450	58,843	106,508	466,654	△3,150	463,504
セグメント利益又は損失(△)	△8,498	55,920	△314	17,629	64,736	△30	64,705
セグメント資産	65,720	417,790	65,559	110,820	659,890	203,745	863,636
その他の項目							
減価償却費	2,376	24,402	4,337	4,612	35,728	—	35,728
減損損失	3,227	253	5,780	—	9,260	1,674	10,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,697	61,959	4,952	23,937	92,547	12,789	105,336

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は216,415百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	北米		欧州		アジア		その他	合計			
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			計	中国	その他
外部顧客への売上高	123,831	109,347	101,250	8,096	95,668	41,627	54,040	106,900	49,276	57,624	15,377	451,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	北米		欧州		アジア		その他	合計			
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			計	中国	その他
外部顧客への売上高	134,140	101,458	95,473	5,984	110,722	60,080	50,642	98,942	46,660	52,281	18,240	463,504

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	1,432.67円	1,483.98円
1株当たり当期純利益	142.42円	110.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.18円	110.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,814	35,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,814	35,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	321,694	321,772
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	542	523
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(542)	(523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2019年6月21日付)

1. 新任取締役候補

古川 一夫 [元 株式会社日立製作所 取締役 代表執行役 執行役社長]

2. 新任監査役候補

島崎 毅 [現 業務監査部長]

坂口 正芳 [前 警察庁長官]

3. 退任予定取締役

中村 利雄 [現 取締役]

4. 退任予定監査役

水野 丈行 [現 常勤監査役]

田中 節夫 [現 監査役]

5. 新任執行役員

森 潤 [現 セラミックス事業本部製造統括部長]

篠原 宏行 [現 経営企画室長]

大和田 巖 [現 エレクトロニクス事業本部ADC事業部長]

6. 退任執行役員

辻 裕之 [現 執行役員]

7. 執行役員の変動

専務執行役員 石川 修平 [現 常務執行役員]

専務執行役員 佐治 信光 [現 常務執行役員]

常務執行役員 山田 忠明 [現 執行役員]

常務執行役員 七瀬 努 [現 執行役員]

以上

2019年3月期決算発表 補足資料

2019年4月26日
日本ガイシ株式会社

[セグメント間売上消去後]

□は2019/3公表値

	2018年3月期 ※ 通期		2019年3月期 通期		前期比	2020年3月期 通期			
	実績	構成比	実績	構成比		見通し	構成比	前期比	
	億円		億円			億円			
売上高合計	4,511	100%	4,620	4,635	100%	+3%	4,900	100%	+6%
<海外売上高合計>	<3,273>	73%	<3,294>		71%	+1%	<3,500>	71%	+6%
営業利益 (%)	(16%) 700		630	(14%) 647		△8%	(14%) 700		+8%
電力関連事業	544	12%	498	11%	△8%	440	9%	△12%	
営業利益 (%)	(-) △47		(-) △85		-	(-) △55		-	
セラミックス事業	2,407	53%	2,514	54%	+4%	2,800	57%	+11%	
営業利益 (%)	(24%) 567		(22%) 559		△1%	(22%) 610		+9%	
エレクトロニクス事業	613	14%	588	13%	△4%	600	12%	+2%	
営業利益 (%)	(1%) 9		(-) △3		-	(3%) 15		-	
プロセステクノロジー事業	947	21%	1,034	22%	+9%	1,060	22%	+2%	
営業利益 (%)	(18%) 171		(17%) 176		+3%	(12%) 130		△26%	

※2019年3月期より事業セグメントを変更しています。この変更に伴い、2018年3月期の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

	(売上高比)		(売上高比)		前期比	(売上高比)		前期比	
経常利益	706	(16%)	630	644	(14%)	△9%	710	(14%)	+10%
親会社株主に帰属する 当期純利益	458	(10%)	345	355	(8%)	△22%	470	(10%)	+32%
ROE	10.4%		7.6%				9.6%		
1株利益	142.42円		110.35円				146.06円		
配当金(配当性向)	44円(30.9%)		50円(45.3%)				50円(34.2%)		

設備投資	717	(16%)	1,053	(23%)	+47%	1,200	(24%)	+14%
減価償却費	303	(7%)	357	(8%)	+18%	430	(9%)	+20%
研究開発費	211	(5%)	233	(5%)	+10%	250	(5%)	+8%

為替レート(円/USD)

111

111

110

為替レート(円/EUR)

129

128

125

2019年3月期 実績 … 前期比 増収・減益 売上高は過去最高を更新 * 売上高 4,511億円(2018年3月)

① 業別業績概況(売上高・営業利益)

【電力関連】……………減収・赤字拡大

- ・がいし 国内は電力会社の設備投資抑制により低調。海外は中国を中心に出荷が減少。競合激化に伴う業績の悪化を受け、中国生産子会社の解散を決議。
- ・NAS 国内外共に大口案件の出荷はなく赤字。

【セラミックス】……………増収・減益

- ・自動車関連 排ガス規制強化に伴い、センサー、GPF(ガソリン・パーティキュレート・フィルター)の物量が増加し増収。利益は償却費、開発費増等により減益。

【エレクトロニクス】……………減収・減益

- ・電子部品 HDD 用圧電素子、ウエハーの需要が増加した一方、中国の携帯基地局投資の停滞によりセラミックパッケージの需要が減少し減収・赤字。
- ・金属 タイヤ金型の出荷減少により、減収・減益。

【プロセステクノロジー】……………増収・微増

- ・半導体製造装置用製品 半導体メーカーのメモリー投資延期を背景に下期に需要減速も、前期比で増収。利益は償却費等の増加により前期並み。
- ・産業プロセス 低レベル放射性廃棄物処理装置や加熱装置の増加等により増収・増益。

② 為替影響

- ・前期比 売上高 △12 億円、営業利益 △8 億円
(前期 111 円→当期 111 円/USD、129 円→128 円/EUR)

③ 特別損失 固定資産減損損失 109 億円(パッケージ 55 億円、がいし 31 億円ほか)
がいし中国子会社清算で関係会社事業損失 30 億円を計上。

④ 配当 期末 25 円 (中間 25 円と合わせ年間 50 円、前期比 +6 円)

2020年3月期 見通し … 前期比 増収・増益の見通し 売上高は2019年3月期最高の更新を目指す。

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

【電力関連】……………減収・赤字縮小

- ・がいし 国内は電力会社の設備投資抑制が続くほか、中国生産子会社の解散により海外向けも売上減となり減収。子会社の清算効果や人員削減等を反映し赤字縮小を目指す。
- ・NAS 需要は低調で赤字が継続する見通し。

【セラミックス】……………増収・増益

- ・自動車関連 欧州・新興国の乗用車販売台数増に加え、排ガス規制強化により GPF が急増するなど需要が増加。償却費や開発費の増加を物量増で吸収し、増収・増益の見通し。

【エレクトロニクス】……………増収・黒字化

- ・電子部品 車載・産業機器向けにパッケージ製品の絶縁放熱回路基板の需要が拡大し増収。2019年3月期の固定資産減損に伴う償却費の減少や生産性改善により黒字化を目指す。2019年4月に新製品(チップ型セラミックス二次電池 EnerCera®シリーズ)を事業化。

【プロセステクノロジー】……………増収・減益

- ・半導体製造装置用製品 半導体設備投資は調整局面が続く、回復時期は年明けになると想定。2020年度以降の需要拡大に向けた多治見工場の立ち上げ費用・償却費等を織り込み、増収も減益の見通し。

② 為替影響

- ・前期比 売上高 △37 億円、営業利益 △6 億円
(前期 111 円→当期 110 円/USD、128 円→125 円/EUR)
- ・年間1円当たりの影響 USD(売上高 13 億円、営業利益 5.6 億円)
EUR(売上高 8 億円、営業利益 0.9 億円)

③ 配当予想 中間 25 円、期末 25 円(年間 50 円)

〔セグメント間売上消去後〕

	2018年3月期 ※ 第2四半期累計期間		2019年3月期 第2四半期累計期間		2020年3月期 第2四半期累計期間		前年 同期比
	実績	構成比	実績	構成比	見通し	構成比	
売上高合計	億円 2,198	100%	億円 2,282	100%	億円 2,300	100%	+1%
<海外売上高合計>	<1,615>	73%	<1,644>	72%	<1,650>	72%	+0%
営業利益 (%)	(16%) 359		(16%) 357		(12%) 270		△24%
電力関連事業	272	12%	242	11%	200	9%	△17%
営業利益 (%)	(-) △21		(-) △31		(-) △35		-
セラミックス事業	1,185	52%	1,226	54%	1,360	59%	+11%
営業利益 (%)	(24%) 290		(24%) 289		(19%) 265		△8%
エレクトロニクス事業	299	13%	303	13%	280	12%	△7%
営業利益 (%)	(0%) 0		(1%) 3		(0%) 0		△100%
プロセステクノロジー事業	442	19%	511	22%	460	20%	△10%
営業利益 (%)	(20%) 90		(19%) 97		(9%) 40		△59%

※2019年3月期より事業セグメントを変更しています。この変更に伴い、2018年3月期の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

		(売上高比)		(売上高比)		(売上高比)	前年 同期比
経常利益	342	(15%)	342	(15%)	250	(11%)	△27%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	(9%)	247	(11%)	170	(7%)	△31%

設備投資	320	(14%)	508	(22%)	750	(33%)	+48%
減価償却費	145	(6%)	172	(8%)	200	(9%)	+17%
研究開発費	100	(4%)	106	(5%)	120	(5%)	+14%

為替レート(円/USD) 111 110 110

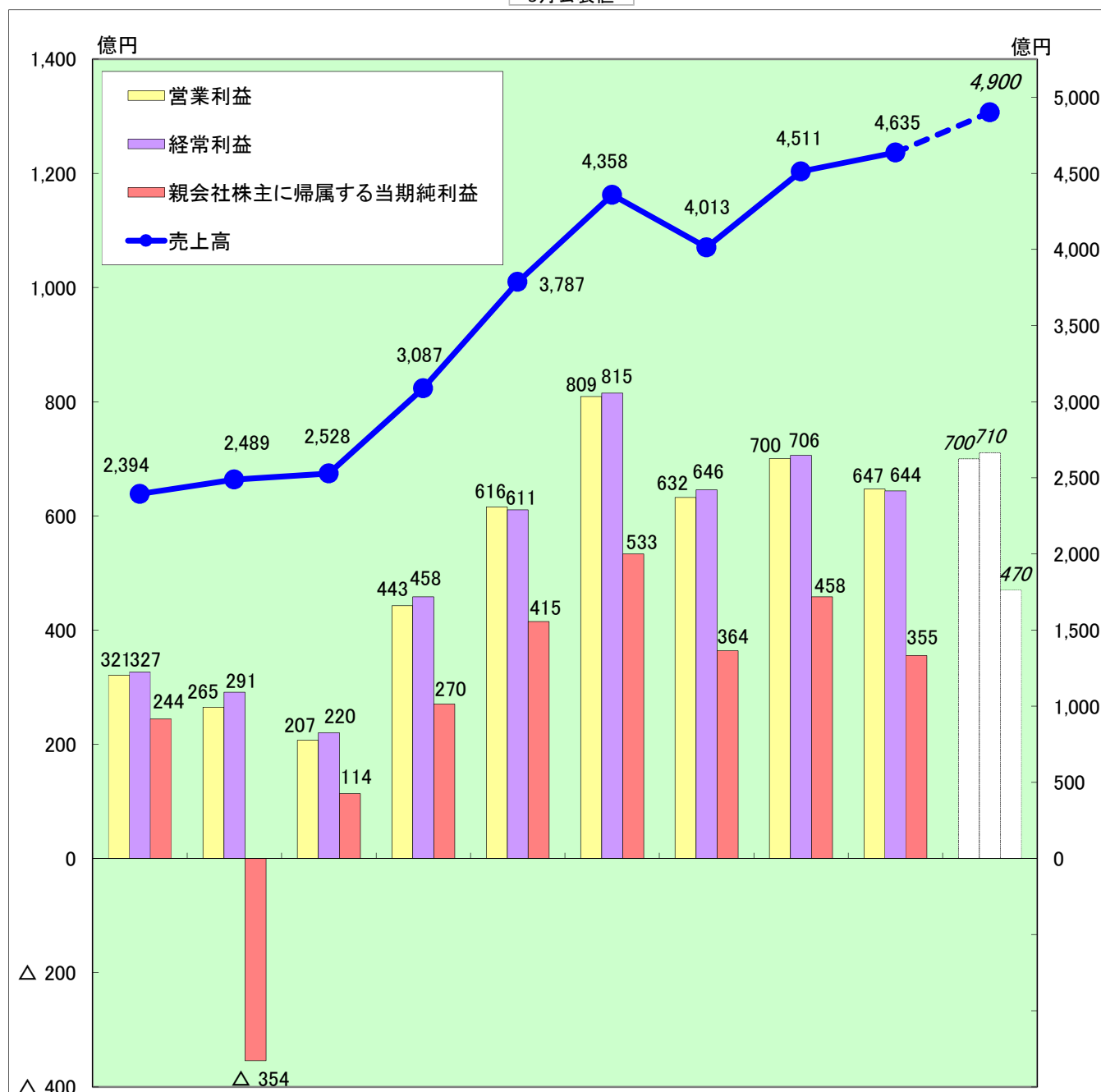
為替レート(円/EUR) 127 130 125

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2017年度)	当期実績(2018年度)	前期比	見通し(2019年度)
売上高	4,511	4,620 4,635	+3%	4,900
営業利益	700	630 647	△8%	700
経常利益	706	630 644	△9%	710
親会社株主に帰属する当期純利益	458	345 355	△22%	470

3月公表値



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
為替レート	88円/\$ 116円/€	80円/\$ 111円/€	83円/\$ 108円/€	100円/\$ 134円/€	110円/\$ 139円/€	120円/\$ 132円/€	109円/\$ 119円/€	111円/\$ 129円/€	111円/\$ 128円/€	110円/\$ 125円/€

ROE	8.0%	△12.6%	4.2%	8.6%	11.4%	13.3%	8.8%	10.4%	7.6%	9.6%
-----	------	--------	------	------	-------	-------	------	-------	------	------

一株当り当期純利益	74.80円	△108.27円	34.98円	82.82円	127.11円	163.28円	112.71円	142.42円	110.35円	146.06円
-----------	--------	----------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

一株当り配当金	20円	20円	20円	22円	28円	38円	40円	44円	50円	50円
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----